

第195回群馬県内企業経営動向調査 (ビジネス・サーベイ)

群馬経済研究所研究員 三田正広

◆調査概要

～業況判断DIは、4期連続の「悪化」超～

○2019年10～12月期の県内企業の業況判断DIは、△6.6と4期連続の「悪化」超となった。内訳項目をみると、生産・販売（売上・受注）DIが4期連続の「減少」超となり、設備投資も4期連続で「減少」超となった。また、原材料（仕入）価格DIで「上昇」超が続いたほか、人員判断DIは引き続き「不足」超となっている。

○業種別に業況判断DIをみると、製造業が2期ぶりの「悪化」超、非製造業が4期連続の「悪化」超となった（20頁）。消費税率の引き上げや台風の影響を受け、小売業や輸送機器など8業種が「悪化」超となり、一方、食料品や窯業土石など5業種が「好転」超であった。

○経営上の問題点では、依然「求人難」が多く、特に建設業、窯業土石、小売業などで回答割合が高かった（25頁）。

○2020年1～3月期の業況判断DIは△4.0と「悪化」超が続く見通しである。

○なお、前回14年4月の消費税率引き上げ直後の調査時（14年4～6月期）の業況判断DI△15.0と比べ「悪化」超幅は小さく、影響は軽微であったとみられる。

項目別DI推移

(数字の前の「△」はマイナスを意味する)

年・月期	業況判断	生産・販売 (売上・受注)	製商品 (販売) 価格	原材料 (仕入) 価格	採 算	設備投資	資金繰り	在庫水準	人員判断
17・7～9	3.6	2.9	0.2	16.0	△ 4.7	4.0	2.1	△14.1	△30.9
10～12	5.9	5.2	1.7	25.6	△ 5.2	2.7	2.4	△12.8	△40.9
18・1～3	△ 0.5	△ 3.0	4.5	30.5	△12.6	2.7	2.7	△ 8.9	△39.2
4～6	0.5	△ 1.2	1.5	33.5	△ 9.7	△ 0.2	△ 0.7	△11.0	△33.0
7～9	2.9	4.1	1.3	27.4	△ 1.1	1.5	4.6	△13.5	△40.8
10～12	4.6	8.1	3.5	30.0	△ 3.0	1.7	0.7	△11.8	△37.1
19・1～3	△ 7.6	△11.4	1.4	25.2	△11.6	△ 1.5	△ 3.2	△ 8.7	△40.4
4～6	△ 1.4	△ 4.4	3.1	23.4	△ 6.9	△ 4.5	2.3	△14.3	△34.0
7～9	△ 0.7	△ 0.9	0.0	14.6	△ 3.7	△ 1.6	△ 0.3	△10.1	△39.7
10～12	△ 6.6	△ 8.1	1.2	18.0	△ 9.7	△ 0.5	△ 0.3	△13.5	△36.5
(前 期 比)	(△ 5.9)	(△ 7.2)	(1.2)	(3.4)	(△ 6.0)	(1.1)	(0.0)	(△ 3.4)	(3.2)
(前回予測比)	(△ 4.6)	(△ 5.9)	(△ 0.6)	(4.2)	(△ 5.8)	(△ 1.2)	(0.6)	(△ 6.4)	(3.7)
20・1～3見通し	△ 4.0	△ 4.5	△ 0.7	11.7	△ 6.2	△ 6.6	△ 1.4	△ 5.6	△35.8
(前 期 比)	(2.6)	(3.6)	(△ 1.9)	(△ 6.3)	(3.5)	(△ 6.1)	(△ 1.1)	(7.9)	(0.7)
D I	好転－悪化	増加－減少	上昇－低下	上昇－低下	好転－悪化	増加－減少	余裕－窮屈	不足－過剰	過剰－不足

◆調査要領

1. 調査の目的

群馬県内の景気動向と先行きを予測し、県内主要産業の実態を把握する。

2. 調査対象企業

群馬銀行の取引先を中心に1040社

回答社数429社（回答率41.3%）うち製造業192社 非製造業237社

3. 調査方法

記名式で当研究所の指定した項目について、その実績と見通しを記入するよう依頼した。

4. 調査時期

2019年10月下旬～12月上旬

5. 調査対象期間

2019年10～12月期実績、2020年1～3月期見通し（前期比）

◆回答状況

調査回答数

	会社数	構成比 (%)	うち 中小企業	地域別		
				中央部	東 部	その他
製 造 業	192	44.8	186	80	83	29
食 料 品	20	4.7	20	13	6	1
織 維	16	3.7	16	3	11	2
木 材 木 製 品	5	1.2	5	2	1	2
窯 業 土 石	10	2.3	10	5	2	3
電 気 機 器	19	4.4	18	5	10	4
輸 送 機 器	27	6.3	26	8	18	1
金 属 製 品	31	7.2	31	13	16	2
一 般 機 械	18	4.2	17	10	5	3
そ の 他	46	10.7	43	21	14	11
非 製 造 業	237	55.2	227	140	51	46
卸 売 業	51	11.9	49	37	9	5
小 売 業	29	6.8	25	21	6	2
建 設 業	73	17.0	70	38	18	17
サ ー ビ ス 業	84	19.6	83	44	18	22
合 計	429	100.0	413	220	134	75

注1：地域別

中央部…前橋・高崎地域
東 部…桐生・伊勢崎・太田・館林地域
その他…上記以外の地域

注2：中小企業

製造業……資本金3億円以下または
従業員300人以下
卸売業……資本金1億円以下または
従業員100人以下
小売業……資本金5千万円以下または
従業員50人以下
サービス業…資本金5千万円以下または
従業員100人以下

注3：その他の製造業に含まれる業種

パルプ・紙・紙加工品製造業
印刷・同関連業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
プラスチック製品製造業
ゴム製品製造業
その他、他に区分されない製造業

■本文中にあるDIについて

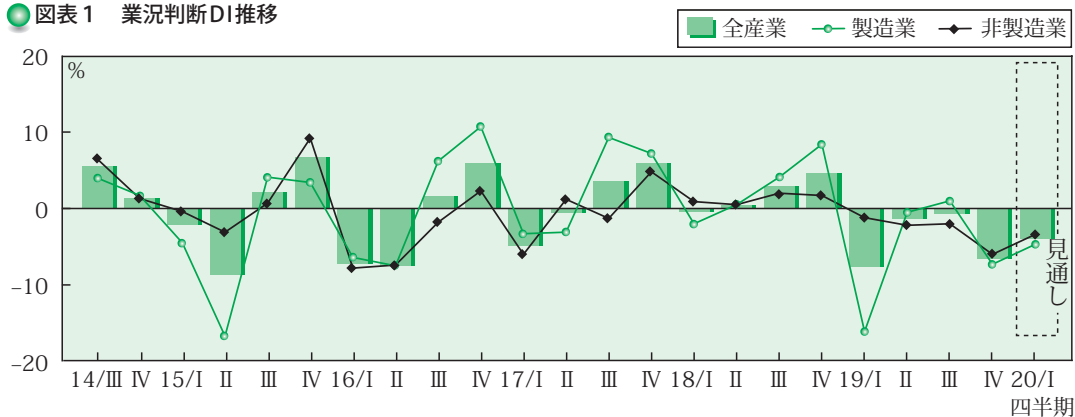
DIは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略。好転した企業の割合から悪化した企業の割合を差し引いたもので、企業経営者の景況判断をみる指標である。

例えば、回答した企業のうち30%の企業で生産が増加し、10%の企業が減少した場合、DI値は「 $30 - 10 = 20$ 」となる。DI値は、好不況等の浸透度を測るためのもので、量的大きさを測ることを直接の目的としていない。このため、DI値から生産が高水準であるのか、低水準であるのかの判断が困難な面もあるので、従来からの推移をみて増加傾向にあるのか、低下傾向にあるのかを判断する。

1. 自社業況判断

～4期連続の「悪化」超、来期も「悪化」超が続く見通し～

図表1 業況判断DI推移



	19/Ⅲ 実績	19/Ⅳ(10-12月)		20/Ⅰ 見通し
		前回予測	実績	
好転	12.6	(12.4)	12.2	10.8
変わらず	74.1	(73.2)	69.0	74.4
悪化	13.3	(14.4)	18.8	14.8
全産業DI	△0.7	(△2.0)	△6.6	△4.0

製造業DI	1.0	(△0.5)	△7.3	△4.7
食料品	9.5	(4.7)	25.0	0.0
繊維	△7.2	(△7.1)	△25.0	△18.7
木材木製品	0.0	(△16.6)	△20.0	40.0
窯業土石	△9.1	(9.1)	20.0	0.0
電気機器	△9.1	(4.6)	△31.5	0.0
輸送機器	15.4	(△3.9)	△14.8	7.4
金属製品	4.8	(2.4)	△22.5	△25.8
一般機械	△5.8	(5.9)	△5.6	0.0
その他	△2.0	(△6.0)	4.3	△4.3
非製造業DI	△2.0	(△3.2)	△6.0	△3.4
卸売業	△26.4	(△7.6)	△21.6	△9.8
小売業	8.3	(△5.5)	△32.2	3.6
建設業	8.0	(6.7)	5.6	△2.8
サービス	0.0	(△8.2)	2.5	△2.4

【19年10～12月期】

○全産業

4期連続の「悪化」超となった。

○製造業

6業種が「悪化」超となり、特に台風によるサプライチェーンの寸断等を背景に輸送機器で業況判断が悪化した。製造業全体のDIでは△7.3と2期ぶりの「悪化」超に転じた。

○非製造業

消費税率引き上げの影響を受け、小売業が大幅な「悪化」超となった。非製造業全体のDIは△6.0と4期連続の「悪化」超となった。

【20年1～3月期（見通し）】

○全産業

DIは△4.0と「悪化」超が続く見通し。

○製造業

輸送機器が生産回復を見込み「好転」超に転じる見通しであるが、製造業全体では「悪化」超が続く。

○非製造業

小売業は「好転」超に転じるが、非製造業全体では「悪化」超が続く。

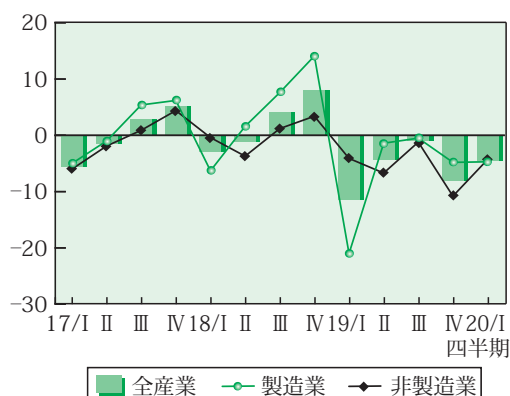
2. 項目別動向

(1)生産・販売(売上・受注)

～4期連続の「減少」超～

	19/Ⅲ 実績	19/Ⅳ(10-12月) 前回予測	19/Ⅳ(10-12月) 実績	20/Ⅰ 見通し
増 加	15.6	(15.2)	16.5	13.7
横ばい	67.9	(67.4)	58.9	68.1
減 少	16.5	(17.4)	24.6	18.2
全産業DI	△0.9	(△2.2)	△8.1	△4.5
製造業DI	△0.5	(1.9)	△4.8	△4.7
食料品	19.0	(14.3)	20.0	△20.0
繊維	△14.3	(△7.1)	△6.7	△6.7
木材木製品	0.0	(△33.3)	0.0	20.0
窯業土石	△9.1	(9.1)	40.0	△10.0
電気機器	△4.6	(13.7)	△31.5	0.0
輸送機器	7.7	(7.7)	△18.5	0.0
金属製品	9.5	(2.4)	△19.3	△25.8
一般機械	0.0	(△5.8)	5.8	11.8
その他	△14.0	(△4.0)	0.0	4.3
非製造業DI	△1.2	(△5.6)	△10.8	△4.3
卸売業	△27.8	(△13.0)	△37.2	△21.6
小売業	2.7	(△24.3)	△34.5	6.9
建設業	14.6	(5.3)	5.5	0.0
サービス	0.0	(△2.3)	0.0	△1.2

● 図表2-1 生産・販売(売上・受注)DI推移(20/Ⅰは見通し)



【19年10～12月期】

○製造業

台風等の影響を受け生産が低迷したことで、輸送機器や自動車関連向けの金属製品で大幅にDIが悪化した。

○非製造業

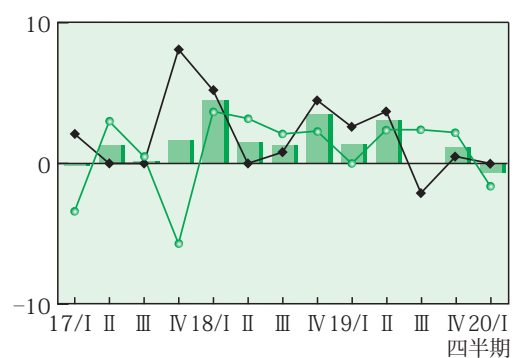
消費税率引き上げや台風の影響で消費が落ち込み、小売業で約5割、卸売業で約4割の企業が「減少」と回答した。

(2)製商品(販売)価格

～「横ばい」が8割以上を占める～

	19/Ⅲ 実績	19/Ⅳ(10-12月) 前回予測	19/Ⅳ(10-12月) 実績	20/Ⅰ 見通し
上 昇	5.1	(5.8)	8.0	5.1
横ばい	89.8	(90.2)	85.2	89.1
低 下	5.1	(4.0)	6.8	5.8
全産業DI	0.0	(1.8)	1.2	△0.7
製造業DI	2.4	(5.4)	2.2	△1.6
食料品	0.0	(14.3)	5.0	10.0
繊維	7.2	(21.4)	0.0	△20.0
木材木製品	16.7	(16.7)	20.0	0.0
窯業土石	18.2	(27.3)	30.0	10.0
電気機器	△4.5	(0.0)	△5.3	0.0
輸送機器	△3.8	(△3.8)	0.0	△11.1
金属製品	△4.9	(0.0)	△3.4	0.0
一般機械	23.5	(5.9)	5.6	0.0
その他	2.1	(2.1)	0.0	0.0
非製造業DI	△2.1	(△1.3)	0.5	0.0
卸売業	1.8	(1.9)	△9.8	△1.9
小売業	2.7	(5.4)	10.3	3.5
建設業	△2.7	(△2.8)	△1.6	△3.1
サービス	△6.6	(△5.3)	5.3	2.6

● 図表2-2 製商品(販売)価格DI推移(20/Ⅰは見通し)



【19年10～12月期】

○製造業

木材木製品や窯業土石などでは大幅な「上昇」超が続いた。一方、電気機器や金属製品は「低下」超となった。

○非製造業

サービス業が「上昇」超に転じたほか、ガソリン価格上昇等により小売業が「上昇」超となった。

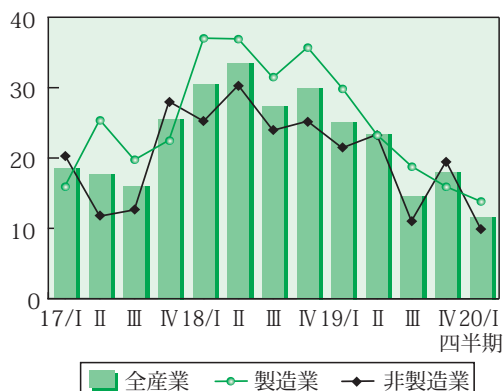
(3)原材料（仕入）価格

～「上昇」超が続く～

	19/Ⅲ 実績	19/Ⅳ(10-12月)		20/Ⅰ 見通し
		前回予測	実績	
上 昇	19.3	(16.0)	20.9	13.9
横ばい	76.0	(81.8)	76.2	83.9
低 下	4.7	(2.2)	2.9	2.2
全産業DI	14.6	(13.8)	18.0	11.7

製造業DI	18.9	(18.9)	16.0	13.9
食料品	0.0	(28.6)	5.0	20.0
繊維	50.0	(35.8)	40.0	33.3
木材木製品	△16.7	(0.0)	20.0	△20.0
窯業土石	36.4	(36.4)	10.0	10.0
電気機器	4.6	(0.0)	5.2	0.0
輸送機器	19.3	(15.4)	15.4	7.7
金属製品	14.3	(19.0)	6.6	13.4
一般機械	35.3	(23.5)	44.4	22.2
その他	22.9	(16.7)	13.4	15.6
非製造業DI	11.1	(9.4)	19.6	10.0
卸売業	5.6	(0.0)	17.7	5.9
小売業	10.8	(8.1)	24.1	10.3
建設業	16.2	(16.2)	14.1	9.9
サービス	10.3	(10.2)	24.3	12.8

● 図表 2-3 原材料(仕入)価格DI推移(20/Ⅰは見通し)



【19年10～12月期】

○製造業

全業種が「上昇」超であった。しかし、窯業土石や金属製品などで「上昇」との回答が減少し、製造業全体のDIは4期連続で低下した。

○非製造業

卸売業や小売業、サービス業では「上昇」超幅が拡大した。

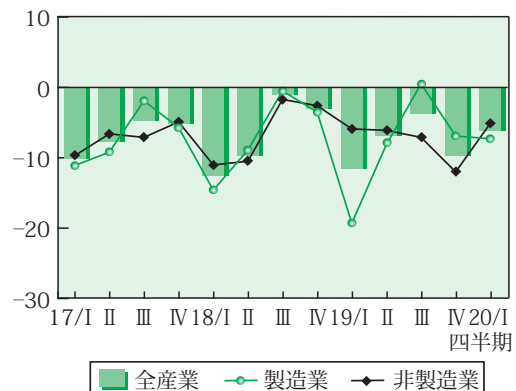
(4)採 算

～「悪化」超幅が拡大～

	19/Ⅲ 実績	19/Ⅳ(10-12月)		20/Ⅰ 見通し
		前回予測	実績	
好 転	9.2	(9.2)	10.6	8.7
変わらず	77.9	(77.7)	69.1	76.4
悪 化	12.9	(13.1)	20.3	14.9
全産業DI	△3.7	(△3.9)	△9.7	△6.2

製造業DI	0.5	(0.5)	△6.9	△7.3
食料品	19.0	(14.3)	15.8	5.3
繊維	△28.6	(△7.2)	△33.3	△13.3
木材木製品	0.0	(△16.6)	△20.0	20.0
窯業土石	△18.2	(18.2)	30.0	△20.0
電気機器	△14.3	(4.7)	△31.5	△10.6
輸送機器	15.4	(3.8)	△14.8	△3.7
金属製品	△2.4	(△4.8)	△19.3	△25.8
一般機械	17.6	(5.9)	5.5	△11.1
その他	0.0	(△6.0)	4.3	2.2
非製造業DI	△7.1	(△7.5)	△12.0	△5.1
卸売業	△24.1	(△5.6)	△25.5	△11.8
小売業	8.1	(△21.6)	△24.2	10.4
建設業	△2.7	(△2.7)	△1.4	△5.6
サービス	△7.0	(△7.0)	△8.6	△6.2

● 図表 2-4 採算DI推移(20/Ⅰは見通し)



【19年10～12月期】

○製造業

生産低迷により輸送機器が「悪化」超に転じた。電気機器や金属製品でも「悪化」と回答する企業が増加した。

○非製造業

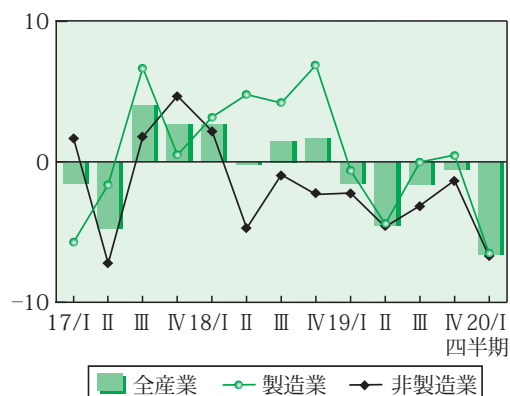
全4業種が「悪化」超となった。売上減少などに伴い、卸売業、小売業では3割以上の企業が「悪化」と回答した。

(5)設備投資

～4期連続の「減少」超もほぼ横ばい～

	19/Ⅲ 実績	19/Ⅳ(10-12月)		20/Ⅰ 見通し
		前回予測	実績	
増 加	10.0	(11.6)	13.5	8.6
横ばい	78.4	(77.5)	72.5	76.2
減 少	11.6	(10.9)	14.0	15.2
全産業DI	△1.6	(0.7)	△0.5	△6.6
製造業DI	0.0	(0.5)	0.5	△6.5
食料品	14.2	(14.3)	△10.0	0.0
繊維	△16.6	(△16.7)	△7.1	△21.4
木材木製品	△16.7	(△16.7)	20.0	0.0
窯業土石	△9.1	(0.0)	0.0	0.0
電気機器	△18.2	(△4.6)	5.5	△16.7
輸送機器	8.3	(16.6)	△8.3	0.0
金属製品	4.8	(0.0)	0.0	△20.0
一般機械	0.0	(0.0)	5.5	16.7
その他	2.0	(△4.0)	6.5	△6.5
非製造業DI	△3.1	(0.9)	△1.3	△6.7
卸売業	△13.4	(△13.3)	△6.1	△18.4
小売業	9.1	(3.1)	△18.5	△18.5
建設業	△5.7	(5.7)	△4.4	△10.2
サービス	0.0	(3.8)	10.2	7.6

● 図表2-5 設備投資DI推移(20/Ⅰは見通し)



【19年10～12月期】

○製造業

製造業全体ではほぼ横ばいで推移。設備投資目的は老朽化対応、合理化・省力化、生産能力向上の順であった。

○非製造業

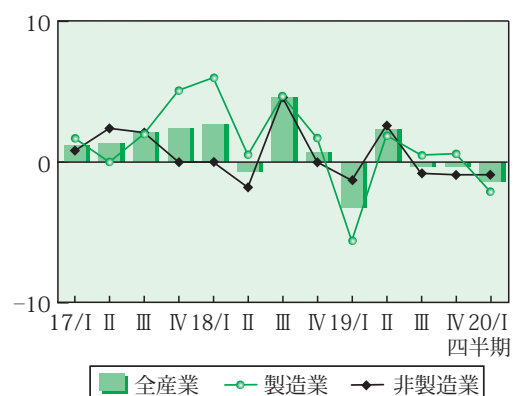
3業種で「減少」超となった。非製造業全体の設備投資目的では老朽化対応、販売能力向上などが目立った。

(6)資金繰り

～「普通」が約8割を占める～

	19/Ⅲ 実績	19/Ⅳ(10-12月)		20/Ⅰ 見通し
		前回予測	実績	
余 裕	9.6	(7.6)	11.0	8.9
普 通	80.5	(83.9)	77.7	80.8
窮 屈	9.9	(8.5)	11.3	10.3
全産業DI	△0.3	(△0.9)	△0.3	△1.4
製造業DI	0.5	(△0.5)	0.6	△2.1
食料品	△9.5	(△4.7)	△5.0	△5.0
繊維	△41.7	(△33.3)	△33.3	△46.7
木材木製品	0.0	(16.7)	0.0	0.0
窯業土石	△27.3	(△27.3)	△10.0	△10.0
電気機器	9.5	(0.0)	21.0	5.3
輸送機器	7.4	(11.1)	3.7	3.7
金属製品	0.0	(△4.7)	△3.2	△12.9
一般機械	18.8	(6.2)	11.1	5.6
その他	8.4	(8.3)	4.4	13.1
非製造業DI	△0.8	(△1.3)	△0.9	△0.9
卸売業	△7.5	(△5.6)	△8.1	0.0
小売業	△5.3	(△2.7)	△7.1	△3.5
建設業	8.6	(5.7)	4.3	△1.5
サービス	△2.4	(△3.7)	1.2	0.0

● 図表2-6 資金繰りDI推移(20/Ⅰは見通し)



【19年10～12月期】

○製造業

繊維や窯業土石などで「窮屈」超が続いた。

○非製造業

卸売業と小売業が引き続き「窮屈」超となった。一方、サービス業が「余裕」超に転じた。

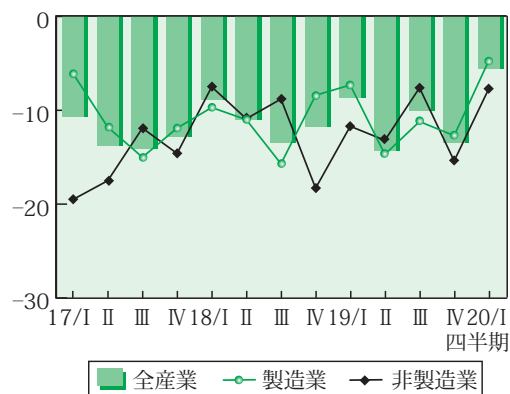
(7)在庫水準

～「適正」が8割を超える～

	19/Ⅲ 実績	19/Ⅳ(10-12月)		20/Ⅰ 見通し
		前回予測	実績	
不足	2.4	(2.0)	2.2	3.4
適正	85.1	(88.9)	82.1	87.6
過剰	12.5	(9.1)	15.7	9.0
全産業DI	△10.1	(△7.1)	△13.5	△5.6
製造業DI	△11.2	(△6.8)	△12.7	△4.7
食料品	△14.2	(0.0)	0.0	10.0
繊維	△7.7	(△7.7)	△26.7	△13.3
木材木製品	△16.7	(△16.7)	△20.0	△20.0
窯業土石	0.0	(0.0)	0.0	0.0
電気機器	△4.6	(△4.5)	△10.5	△5.3
輸送機器	△12.0	(△4.0)	△14.8	△7.4
金属製品	△11.9	(△9.5)	△9.7	0.0
一般機械	△6.3	(0.0)	△11.1	5.5
その他	△16.3	(△12.2)	△17.8	△13.3
非製造業DI	△7.6	(△7.6)	△15.4	△7.7
卸売業	△5.6	(△3.7)	△12.0	△6.0
小売業	△10.6	(△13.2)	△21.4	△10.7
建設業	0.0	(0.0)	0.0	0.0
サービス	0.0	(0.0)	0.0	0.0

注) 非製造業のうち、建設業、サービス業は対象外

● 図表2-7 在庫水準DI推移(20/Ⅰは見通し)



【19年10～12月期】

○製造業

7業種で「過剰」超となった。電気機器、金属製品、一般機械では9割近くが「適正」と回答した。

○非製造業

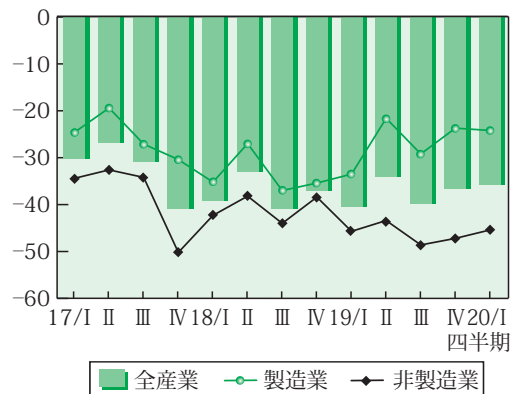
売上減少などに伴い、卸売業や小売業で在庫が「過剰」と回答する割合が増加し、引き続き「過剰」超となった。

(8)人 員

～依然大幅な「不足」超が続く～

	19/Ⅲ 実績	19/Ⅳ(10-12月)		20/Ⅰ 見通し
		前回予測	実績	
過剰	4.0	(3.5)	5.5	5.0
適正	52.3	(52.8)	52.5	54.2
不足	43.7	(43.7)	42.0	40.8
全産業DI	△39.7	(△40.2)	△36.5	△35.8
製造業DI	△29.2	(△28.7)	△23.7	△24.2
食料品	△23.8	(△33.3)	△25.0	△20.0
繊維	△41.7	(△16.6)	△20.0	△13.3
木材木製品	0.0	(16.6)	40.0	0.0
窯業土石	△45.5	(△45.5)	△50.0	△40.0
電気機器	△18.2	(△18.2)	0.0	△21.0
輸送機器	△29.6	(△22.2)	△18.5	△22.2
金属製品	△28.5	(△26.2)	△19.4	△25.8
一般機械	△31.2	(△37.5)	△38.8	△38.9
その他	△32.7	(△38.8)	△35.5	△24.5
非製造業DI	△48.6	(△49.8)	△47.2	△45.4
卸売業	△31.4	(△31.4)	△36.0	△24.0
小売業	△34.2	(△39.4)	△42.8	△39.3
建設業	△60.2	(△64.4)	△55.7	△62.9
サービス	△56.1	(△53.7)	△48.1	△45.7

● 図表2-8 人員DI推移(20/Ⅰは見通し)



【19年10～12月期】

○製造業

7業種で「不足」超となった。しかし、繊維、輸送機器などの業種では人員「過剰」とする企業の増加がみられた。

○非製造業

依然各業種が大幅な「不足」超。一方、人手不足が常態化したサービス業の運輸倉庫で不足感が若干和らいだ。

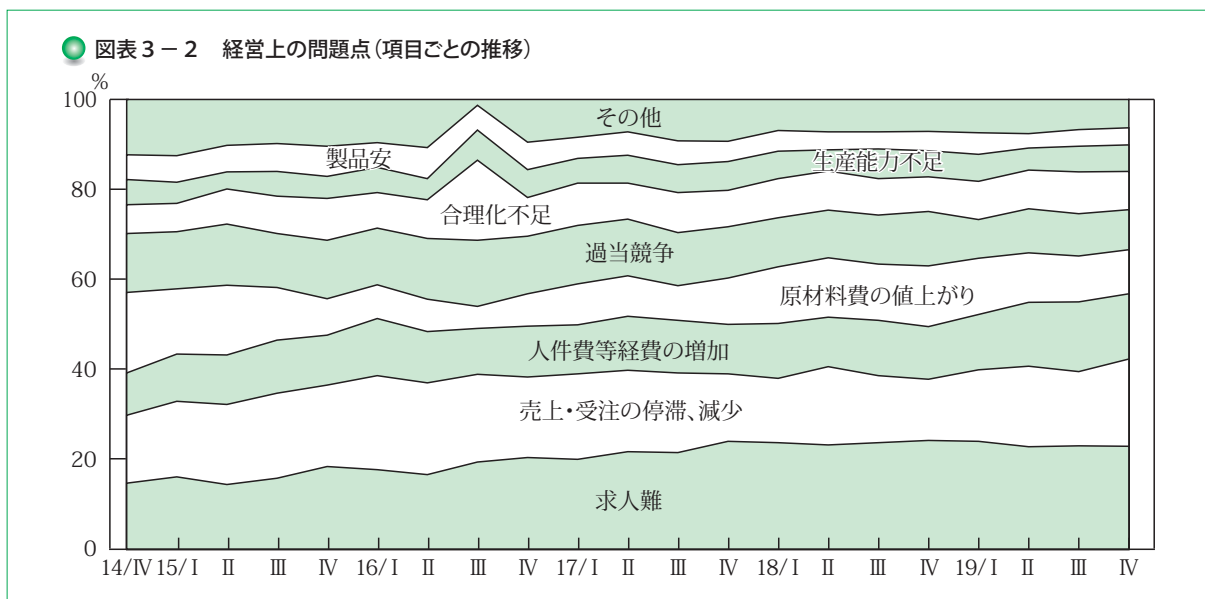
3. 経営上の問題点

～「求人難」が引き続き1位～

図表3-1 経営上の問題点

(単位：％)

項目	19年 7～9月期	19年 10～12月期	前期比増減	回 答 の 多 い 業 種
求 人 難	53.8	54.0	0.2	建設業、窯業土石、小売業
売上・受注の停滞、減少	38.6	46.0	7.4	繊維、電気機器、卸売業
人件費等経費の増加	36.3	34.2	△2.1	サービス業、卸売業、木材木製品
原材料費の値上がり	23.8	23.2	△0.6	食料品、その他、一般機械
過 当 競 争	22.0	21.0	△1.0	木材木製品、建設業、小売業
合 理 化 不 足	21.7	20.0	△1.7	食料品、木材木製品、繊維
生 産 能 力 不 足	13.2	13.9	0.7	木材木製品、電気機器、一般機械



注：図表3-2の分母は、本項目（問題点）についての回答数（複数回答）合計。

経営上の問題点をみると、1位「求人難」、2位「売上・受注の停滞、減少」、3位「人件費等経費の増加」の順となった。

回答の多い業種は、「求人難」では建設業、窯業土石、小売業など、「売上・受注の停滞、減少」では繊維、電気機器、卸売業など、「人件費等経費の増加」ではサービス業、卸売業、木材木製品などとなった。

項目ごとの推移を長期でみると、「求人難」の割合が徐々に上昇してきている。